

事務事業名(細目)	農業総務一般管理事業	担当部課	産業振興部農林振興課
予算コード	06 - 01 - 02 - 001 - 01		
改: 農林水産業費	項: 農業費	目: 農業総務費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	7	好きなまちで働く《社会増進》	事業開始年度	H 17	評価区分	計画
事業の目的		付加価値を高める農畜産業の振興	事業種別		1.ソフト事業	
事業の実施内容等		○各種農業振興事業の円滑な推進を図る。 ○農林振興課所管公用車の適切な維持管理を行う。				

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
1.報酬	54,000	農林業振興対策審議会報酬	72,000
8.報償費	4,686,000	農事部長報償費	4,686,000
9.旅費	57,610	各種研修会等職員出張旅費	48,690
11.需用費	947,217	事務消耗品費、公用車燃料費・修繕費	553,242
12.役務費	231,511	公用車保険料・車検手数料	170,730
14.使用料及び賃借料	189,000	事務機器リース料	189,000
19.負担金補助及び交付金	71,000	兵庫県農林統計協会負担金	71,000
27.公課費	6,600	公用車重量税	18,800
合計	6,242,938		5,810,462
財源内訳	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
一般財源	6,242,938		5,810,462
合計	6,242,938		5,810,462
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
1.報酬	農林業振興対策審議会報酬	49,500	76,500	72,000	54,000
8.報償費	農事部長報償費	4,402,000	4,544,000	4,686,000	4,686,000
9.旅費	各種研修会等職員出張旅費	29,660	40,890	48,690	57,610
11.需用費	事務消耗品費、公用車燃料費・修繕費	236,536	361,248	553,242	947,217
12.役務費	公用車保険料・車検手数料	89,220	106,630	170,730	231,511
14.使用料及び賃借料	事務機器リース料	189,000	189,000	189,000	189,000
19.負担金補助及び交付金	兵庫県農林統計協会負担金	71,000	71,000	71,000	71,000
27.公課費	公用車重量税	6,600	6,600	19,800	6,600
事業費計		5,073,516	5,395,868	5,810,462	6,242,938
【4】正規職員人件費		3,643,000	2,639,000	1,732,000	1,631,000
【5】臨時職員人件費		2,626,000	0	2,677,000	2,596,000
【6】総合計		11,342,516	8,034,868	10,219,462	10,469,938
財源内訳	特定財源				
	【7】国庫支出金			0	0
	【8】県支出金			0	0
	【9】地方債			0	0
	【10】その他			0	0
【11】一般財源		11,342,516	8,034,868	10,219,462	10,469,938
【12】合計		11,342,516	8,034,868	10,219,462	10,469,938
【13】国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
農事部長の人数	人	142	142	142	142
公用車の数	台	5	5	6	6

＜変化の理由＞
 公用車については、平成26年度では課の統合(農業振興課+農林整備課)、平成27年度では他事業から農業総務一般管理事業への公用車管理の集約により台数が増加し、年々老朽化も進んでいることから、燃料費や修繕費など需用費が増加している。

【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
農事部長の1人あたりの報償費	円	31,000	32,000	33,000	33,000

＜変化の理由＞
 米数量調整円滑化推進事業の農事部長報償費と併せて1人あたり35,000円を支出している。米数量調整円滑化推進事業の県補助金が年々減少しているため、農業総務一般管理事業の農事部長報償費が増加している。

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
農事部長の1人あたりの報償費	366	251	310	317

＜変化の理由及びそれへの対応策＞
 農業総務一般管理事業では公用車管理費となる維持管理事業も含まれているため、総事業費での成果単位あたり金額について一環に数値変化の理由を在見つけることは難しい。
 農事部長報償費については、米数量調整円滑化推進事業と併せて1人あたり35,000円としているが、農事部長として農家への各種配布物の配布・回収、転作現地確認の立会い、各種調査など1年間を通じて数多くの業務を遂行しており、農事部長の労力の対価としてふさわしい金額であると考えます。

6. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	1年間を通じて数多くの業務を依頼していることから、農事部長からの意見として業務量が多い、大変であるとの声が少ない。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	美空市の農事部長報酬は農事部長151人に対して計1,155千円(別に会場出席に応じて旅費計870千円)を支出しており、金額だけを見ればかなり少ない額であるが、各播種作物など地域局の市職員が各播種配布の配布・回収に当たっており、一概に比較することはできない。
【3】代替サービスの有無	民間等での代替するサービスはない。

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	補充	農事部長報酬費に限っては、その業務の労力の対価にふさわしい金額である。 また、公用車管理経費についても、必要最低限の金額である。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	1	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	1	休止	
受益者負担の適切さ	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	補充	農事部長への負担が重い事は理解しているが、国の施策変更による事業内容見直しに至らないのが現状であり、農事部長報酬費についても公用車管理経費についても最低限必要な経費。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	1	休止	
受益者負担の適切さ	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
補充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
補充	二次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	畜産農家支援事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 01 - 03 - 005 - 01		
款: 農林水産業費	項: 農業費	目: 農業振興費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く(社会増進)	事業開始年度	評価区分	計画
7	付加価値を高める農畜産業の振興	H 26	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	朝来市内にある畜産農家が減少傾向にある中で、畜産農家の確保と新規参入者への支援を行うことで、市内畜産業の振興に寄与することを目的とする。			
事業の実施内容等	【優良和牛維持確保事業】 ○導入・保留対策 繁殖雌牛の増頭に向けた取組みとして、繁殖和牛農家が優良な雌和牛を導入・保留する際の費用の一部を助成する。 助成金額:80,000円/頭			

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳	節区分		説明等	前年度決算(円)
	平成27決算(円)			
	19.負担金補助及び交付金	1,200,000	但馬牛増頭促進事業	1,200,000
	合計	1,200,000		1,200,000
財源内訳	特定財源	国庫支出金		
		県支出金	600,000	但馬牛増頭促進事業補助金
		地方債		
		その他		
	一般財源	600,000		600,000
	合計	1,200,000		1,200,000
	国庫支出金を除いた比率	50.00%		

畜産農家支援事業

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
19.負担金補助及び交付金	優良和牛維持確保事業補助金			1,200,000	1,200,000
事業費計		0	0	1,200,000	1,200,000
	【4】正規職員人件費			1,064,000	752,000
	【5】臨時職員人件費				
	【6】総合計	0	0	2,264,000	1,952,000
財源内訳	特 定 財 源			0	0
	【7】国庫支出金			0	0
	【8】県支出金			600,000	600,000
	【9】地方債			0	0
	【10】その他			0	0
	【11】一般財源	0	0	1,664,000	1,352,000
	【12】合 計	0	0	2,264,000	1,952,000
	【13】国庫支出金を除いた比率			50.00%	50.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
繁殖雌牛導入・保留頭数	頭		10	15	15
<変化の理由> 本事業を利用して導入保留頭数を増やしている					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
繁殖和牛飼養頭数	頭	430	355	397	391
<変化の理由> 県北技術センターの飼養頭数の増減による影響が多い。個人では10頭を超える畜産農家は3戸しかない。残る小規模畜産農家は高齢者が多く、縮小、廃業が進んでいる。					

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
繁殖和牛飼養頭数	0	0	5,703	4,992
<変化の理由及びそれへの対応策> 県北技術センターの飼養頭数の増減による影響が多い。個人では10頭を超える畜産農家は3戸しかない。残る畜産農家は高齢者が多く、新規参入や現在の多頭農家への更なる増頭支援が必要				

畜産農家支援事業

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	現在増頭促進事業は15頭としているが、15頭では昨年度は足りなかったため、畜産農家から頭数を増やしてほしいという意見がでている
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	同等
[3]代替サービスの有無	無

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	○ 拡充	朝来市は但馬牛の産地にあり、数百件あった畜産農家は現在10件程度となっている。現在子牛価格が高値であり、雌牛の導入に必要な金額負担も大きいものとなっている。その一部を補填する本事業は但馬牛の安定供給に必要な事業となっている
事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	1	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	○ 拡充	昨今和田山食肉センターで但馬牛、神戸牛を落とす頭数が増えている。子牛をそのまま肥育して畜産業の振興を図り、但馬牛、神戸牛の生産を増やしていくことが子牛の高値安定、但馬牛の高値安定につながっていく、悪いては朝来市内の畜産農家の活性化につながっていく。
事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	1	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価のとおりとする。
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	土づくりセンター維持管理事業	担当部課	産業振興部農林振興課
予算コード	06 - 01 - 03 - 102 - 01		
政: 農林水産業費	項: 農業費	目: 農業振興費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く(社会増促進)	事業開始年度	評価区分	計画
7	付加価値を高める農畜産業の振興	H 17	事業種別	2.維持管理事業
事業の目的	有機資源を堆肥化して農地還元し、循環活用することにより環境負荷を低減し、土づくり及びその提供を行って、農畜産業の振興を図る。			
事業の実施内容等	○「朝来市土づくりセンター」の施設、機械、車両の維持管理について 平成17年2月22日第3セクター法人「胸あさご有機」が発足 平成23年4月1日「あさご有機」と基本協定を締結して、指定管理により運営を行っている。 【業務内容】 ①家畜ふん尿及び切草等を発酵堆肥化処理 ②堆肥の販売及び運搬散布を行う。			

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
11.需用費	7,959,364	攪拌機修理費、車両等修繕料	5,185,169
12.役務費	498,726	施設火災保険料、施設設備保守点検料、	834,108
14.使用料及び賃借料	154,240	八代区土地使用料(1,928坪)	154,240
27.公課費		自動車重量税(4台)	127,100
合計	8,612,330		6,300,617
財源内訳	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		80,000
一般財源	8,612,330		6,220,617
合計	8,612,330		6,300,617
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
11.需用費	機械設備修繕料ほか	3,927,299	2,558,837	5,185,169	7,959,364
12.役務費	保険料、施設整備保守料	1,207,275	593,983	834,108	498,726
14.使用料及び賃借料	土地使用料(八代区)	154,240	154,240	154,240	154,240
18.備品購入費	アームロールコンテナ		3,000,000		
27.公課費	自動車重量税4台	127,100	127,100	127,100	
事業費計		5,415,914	6,434,160	6,300,617	8,612,330
【4】正規職員人件費		2,525,000	2,765,000	3,468,000	2,863,000
【5】臨時職員人件費					
【6】総合計		7,940,914	9,199,160	9,768,617	11,475,330
財源内訳	特 [7]国庫支出金			0	0
	定 [8]県支出金			0	0
	財 [9]地方債			0	0
	源 [10]その他		80,000	80,000	0
	[11]一般財源	7,940,914	9,119,160	9,688,617	11,475,330
[12]合計	7,940,914	9,199,160	9,768,617	11,475,330	
[13]国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
＜変化の理由＞					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
堆肥生産量	t	1,748	1,772	1,658	1,967
糞尿処理量	t	3,896	4,205	5,110	4,375
＜変化の理由＞ 堆肥生産量は当初の施設計画では1,800t、糞尿処理は4,130tであるが、年々堆肥の需要が増えつつあるため、当初計画を上回るよう事業展開している。					

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
堆肥生産量	4,543	5,191	5,892	5,834
＜変化の理由及びそれへの対応策＞ 施設及び機械の老朽化により修繕料が増加したことによる変化であり、対応策としては施設及び機械の更新計画を樹立し、修繕にかかる費用を削減することであるが、すべての更新には相当の費用が発生するものと考えている。				

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	市内全域で安全安心な農産物の生産を行う農家数は、目指し自然循環型農業を推進するためには、市民ニーズは高い。
[2]近隣市町で提供されているサービスの水準との比較	親父市おみやぎセンター：小袋15kg 900円、フレコン1,751円～(400kg、資機材布込) 村岡有機センター：小袋15kg 280～356円、バラ堆肥10,800円～11,880円(1当たり、資機・散布込) 小代産センター：小袋15kg 223円、バラ堆肥16,000円～(1当たり 配送・散布込)
[3]代替サービスの有無	無

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2		◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇有機農業へのニーズは、市民全体として増加傾向にある。 ◇市が率先して有機農業を推進するべきである。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2		市内畜産農家と連携し、排泄物の堆肥化を図り圃場還元することで全国的に拡がりを見せる有機農業の促進を図り、有機農産物の生産につなげる必要がある。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	二次評価のとおりとする。 施設等の老朽化による修繕については抜本的な検討が必要である。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	農業振興地域整備促進事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 01 - 03 - 201 - 01		
款: 農林水産業費	項: 農業費	目: 農業振興費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く(社会増促進)	事業開始年度	評価区分	計画
7	付加価値を高める農畜産業の振興	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	自然的、経済的、社会的諸条件を考慮して総合的に農業の振興を図ることが必要であると認められる地域について、その地域の整備に関して必要な施策を計画的に推進するための措置を講ずることにより、農業の健全な発展を図るとともに、国土資源の合理的な利用に寄与する。			
事業の実施内容等	○「朝来農業振興地域整備計画」に基づき、農業的土地利用と農業以外の土地利用の調整を図りながら、概ね5年毎に経済情勢の変化等により、「農用地利用計画」を中心に抜本的な見直しを行う「特別管理(総合見直し)」の実施、及び個人申請等によりやむを得ないと認められるものに限り行う「一般管理(個人除外・編入)」を実施する。 ○農業振興地域農用地区域からの除外及び農用地区域への編入申請について、県農林振興事務所との事前協議を行う。 ○朝来市農業振興地域整備促進協議会及び朝来市農業委員会等関係機関への具申を行う。 農用地区域農用地の間合せ対応・随時 朝来市農業振興地域整備促進協議会開催件数: 1回 平成27年度除外・編入に関する手続件数 除外件数: 2件 2,070㎡ 編入件数: 1件 1,748㎡			

2. 事業費等(単位:円)

事業費内訳	節区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
	1.報酬	72,000	朝来市農業振興地域整備促進協議会委員報酬	54,000
合計	72,000		54,000	
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債 その他			
	一般財源	72,000		54,000
	合計	72,000		54,000
	国庫支出金を除いた比率	100.00%		

農業振興地域整備促進事業

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

[1]節区分	[2]説明	年度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
1.報酬	朝来市農業振興地域整備促進協議会委員報酬	58,500	121,500	54,000	72,000
事業費計		58,500	121,500	54,000	72,000
[4]正規職員人件費		849,000	849,000	849,000	849,000
[5]臨時職員人件費					
[6]総合計		907,500	970,500	903,000	921,000
財源内訳	特 [7]国庫支出金			0	0
	定 [8]県支出金			0	0
	財 [9]地方債			0	0
	源 [10]その他			0	0
	[11]一般財源	907,500	970,500	903,000	921,000
[12]合計	907,500	970,500	903,000	921,000	
[13]国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

[1]事業の活動を表す数値	単位	年度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
農用地区域内農用地面積	ha	1514.4	1515.9	1512.4	1512.4
朝来市農業振興地域整備促進協議会	回	1	2	2	1
<変化の理由> 平成25年度の特別管理により農用地区域への編入があったため前年比増となった。 高規格道路及び朝来医療センターの設置により、今後ますます国道312号線を中心とした企業進出の増加が推測される。					
[2]事業の成果を表す数値	単位	年度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
基盤整備済み農地(荒廃農地)面積(農用地区域内)	ha	48.2	36.5	55.4	48.3
<変化の理由> 補助事業等による荒廃農地の解消活動により面積は減少傾向にある。					

5. 成果単位あたり金額(円)

[1]単位あたり金額	年度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
基盤整備済み農地(荒廃農地)面積(農用地区域内)	18,828	26,589	16,300	19,068
<変化の理由及びそれへの対応策> 市内農地の大半が中山間地であることから、農業の担い手不足の解消はほぼ不可能である。 農地維持管理等の仕組み自体を市として方向性を出す必要がある。 市内には農用地区域と都市計画区域(用途地域)があり、どちらを重要視するのかエリアの見直しと明確化する必要がある。 (特に主要幹線道路沿いの土地利用) 人・農地プラン作成の推進				

農業振興地域整備促進事業

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	特別管理時に地区及び農業者への除外及び編入等の意向調査を実施している。
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	同水準(兵庫県による同意基準が定められている)
[3]代替サービスの有無	無

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	○ 拡充	「農業振興地域の整備に関する法律」に基づき、重点農業振興を図る地域を区域設定し、その農地利用計画及び他の農業施策を有効的に実施するため、市は『農業振興地域整備計画』を定めなければならない。農業施策を進めるうえで、優先度が高い事業である。
事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	○ 拡充	スプロール化を未然に防ぎ、農業振興地域計画に基づいた施策展開をするためには無くてはならない事業。
事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	

事務事業名(細目)	耕作放棄地支援対策事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 01 - 03 - 203 - 01		
款: 農林水産業費	項: 農業費	目: 農業振興費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く(社会増促進)	事業開始年度	評価区分	計画
7	付加価値を高める農畜産業の振興	H 24	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	農業の担い手不足及び高齢化等により増加している耕作放棄地の解消と特産作物等の作付等を行い農地の有効活用を図る。			
事業の実施内容等	○事業対象者 平成25年度から平成26年度に当該事業を実施した者 迫間区(大林棚田復活プロジェクトチーム)2年目 ⇒ 平成27年度から中山間地域等直接支払制度へ移行 神子畑区(神子畑鑑石の道推進協議会)3年目(最終年) 上八代区(上八代営農組合)2年目 ○交付申請書・協定書の提出 ○交付決定書・協定書の締結 ○実績報告書等の作成・提出 ○補助金交付			

2. 事業費等(単位:円)

節区分		平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
19.負担金補助及び交付金		435,000	耕作放棄地支援対策事業補助金	1,102,200
合計		435,000		1,102,200
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債 その他			
一般財源	435,000		1,102,200	
合計	435,000		1,102,200	
国庫支出金を除いた比率		100.00%		

耕作放棄地支援対策事業

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
19.負担金補助及び交付金	耕作放棄地支援対策事業補助金	640,900	1,025,100	1,102,200	435,000
事業費計		640,900	1,025,100	1,102,200	435,000
【4】正規職員人件費		478,000	478,000	478,000	478,000
【5】臨時職員人件費					
【6】総合計		1,118,900	1,503,100	1,580,200	913,000
財源内訳	特【7】国庫支出金			0	0
	定【8】県支出金			0	0
	財【9】地方債			0	0
	財【10】その他			0	0
	【11】一般財源	1,118,900	1,503,100	1,580,200	913,000
【12】合計	1,118,900	1,503,100	1,580,200	913,000	
【13】国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
取組団体数	者	2	3	5	2
取組団体数(新規分)	者	2	1	2	0
<変化の理由> 補助対象農地の合計面積が30a以上であることまた事業を継続して3年間実施すること。 中山間地域等直接支払制度及び多面的機能直接支払制度の対象農地は事業対象外であること。 以上のことから当初予想から実施者数が得られなかった。 新規受付3年間の時限事業である。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
耕作放棄地解消面積(新規分)	m	11,087	11,231	10,973	—
事業対象面積	m	11,087	22,318	33,291	22,204
<変化の理由> 営農規模拡大、観光及び棚田景観保全により取組面積の増加に繋がった。 事業継続の意見等もあるが、再考し新たな対策を図ることとする。					

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
耕作放棄地解消面積(新規分)	101	134	144	
<変化の理由及びそれへの対応策> 新規申請受付期間を3年間とし事業効果を検証した結果、事業継続の声があるものの市全体として考えると耕作放棄地を解消することより耕作放棄化を抑制することが優先であると判断できる。 このことから、離農理由等を参考に新たな施策が必要である。 早い時期に新たな施策を実施する。				

耕作放棄地支援対策事業

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	耕作放棄地の補助事業がないかとの問い合わせ有り。 農業機械等の購入補助を設けてほしいとの意見が近年増加している。(機械の更新時期に離農が増加)
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	市単独事業での耕作放棄地解消補助事業を行っているところはない。
[3]代替サービスの有無	無し

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	当該事業は平成29年3月31日をもって失効。 今後、耕作放棄地の発生を抑制するため、農業従事者の意見等を参考に新たな事業を提案する必要がある。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	3	○ 改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	農業後継者問題が深刻となっており、今後は新たな耕作放棄地を発生させないための事業展開が急務と考える。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	3	○ 改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	1	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	二次評価のとおりとする。
継続実施	
○ 改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	農家より、所得の向上や特産物栽培の維持・拡大のため、継続して補助してほしいとの意見がある。
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	養父市で朝倉山根関係の補助金あり。補助内容としては同じくらい。豊岡市ではコウノトリ育む農法に取り組まれた方に対する補助あり。
[3]代替サービスの有無	なし

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	◆継続して事業を実施する。 ◇民間では農業に関する補助等は無く、農業者の収入の安定や補助が出ることにより生産意欲が向上することが見込まれるため、今後も継続して事業を実施する。 ◇農業者からも事業継続を希望する声が多くあり、農業者の収入が安定し、生産意欲が向上することにより特産物の生産を継続されたり、農地の保全に対して寄与できると考える。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	稲作以外に転作作物を振興し、農業者の収入拡大を図って魅力ある農業経営を構築することで離農者を抑制し、新規就農者の拡大や移住者の拡大に繋げていくことができる。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	二次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	農家から補助金の継続要望が多数あり
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	養父市で同じような補助金制度あり
[3]代替サービスの有無	なし

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇交付対象者は限定されるが、同様の補助事業は民間には無く、ハウスによる安定した農産物の生産により、農業者の収入の確保と生産意欲向上のため、市として取り組む必要がある。 ◇時限補助としていたが、補助者利用状況調査結果からも農産物の出荷頻度及び販売額の増加に寄与しており、農家からの事業継続希望も多いため、継続して支援を行う。
事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	1	抜本的見直し	◆時限補助としていたが、補助者利用状況調査結果からも農産物の出荷頻度及び販売額の増加に寄与しており、農家からの事業継続希望も多いため、継続して支援を行う。
事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	ハウス栽培を助長することで、付加価値のつく野菜栽培が可能となるため、所得安定および生産意欲の向上を図ることができる。 また、天候に左右されず収穫ができること、病害虫の予防もできることから、質のよい農産物が収穫可能となり、農業後継者の確保に一躍を担うことのできる事業
事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	1	抜本的見直し	ハウス栽培を助長することで、付加価値のつく野菜栽培が可能となるため、所得安定および生産意欲の向上を図ることができる。 また、天候に左右されず収穫ができること、病害虫の予防もできることから、質のよい農産物が収穫可能となり、農業後継者の確保に一躍を担うことのできる事業
事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	二次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	コウノトリと共に暮らす郷づくり事業	担当部課	産業振興部農林振興課
予算コード	06 - 01 - 03 - 307 - 01		
※: 農林水産費	項: 農業費	目: 農業振興費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く《社会増促進》	事業開始年度	評価区分	計画
7	付加価値を高める農畜産業の振興	H 23	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	「コウノトリが棲める環境が、私たち人間にとっても安全で安心な、真に豊かな持続可能な社会である」とのビジョンのもと、失われた自然や環境を見つめなおし、環境創造型農業の推進や水田・河川の自然再生、里山の整備等の取組みが進められているため、コウノトリの飼育及び放鳥を兵庫県との協力を得て実施するとともに、コウノトリ野生復帰に向けた普及啓発を推進する。			
事業の実施内容等	兵庫県「コウノトリ野生復帰グランドデザイン」短期目標に掲げる「豊岡盆地個体群から但馬地域個体群への拡大」に向けた取組みを実施 ○コウノトリ放鳥拠点施設でのコウノトリの飼育及び放鳥 平成25.26.27年度と3年連続で幼鳥のソフトリリース(放鳥)を実施 ・飼育員1名の雇用によるコウノトリの飼育・繁殖・放鳥 ・飼育舎施設(ビオトープ)の維持管理 ○コウノトリの野生復帰(定着)に向けた普及啓発 ・コウノトリファンクラブ事業への参画 ・地元及びコウノトリの郷公園など関係機関との研修会の開催			

2. 事業費等(単位:円)

区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
4. 共済費	266,081	臨時職員(1名)社会保険・雇用保険・労災保険料	267,518
7. 賃金	1,781,768	臨時職員(1名)賃金・通勤手当・時間外勤務手当	1,856,800
9. 旅費	7,400	職員出張旅費	9,440
11. 需用費	905,499	コウノトリ(親鳥2羽+雛1羽)餌代、飼育舎施設電気代、燃料費	648,058
13. 委託料	49,104	ビオトープ農作業(代かき)管理作業委託料	369,104
14. 使用料及び賃借料	140,206	飼育舎施設土地賃借料	140,206
19. 負担金補助及び交付金	250,000	コウノトリファンクラブ負担金	250,000
合計	3,400,058		3,541,128
財源内訳	特定財源	国庫支出金	
		県支出金	625,000
		地方債	
		その他	1,023,937
	一般財源	2,376,121	1,853,967
	合計	3,400,058	3,541,128
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

コウノトリと共に暮らす郷づくり事業

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
4. 共済費	臨時職員(1名)社会保険・雇用保険・労災保険料	169,623	276,877	267,518	266,081
7. 賃金	臨時職員(1名)賃金・通勤手当・時間外勤務手当	1,128,000	1,865,400	1,856,800	1,781,768
8. 報償費	職員出張旅費	0	0	9,440	7,400
11. 需用費	コウノトリ(親鳥2羽+雛2羽)餌代、飼育舎施設電気代、車両燃料費	341,636	898,897	648,058	905,499
13. 委託料	ビオトープ農作業(代かき)管理作業委託料	24,788	49,104	369,104	49,104
14. 使用料及び賃借料	飼育舎施設土地賃借料	116,837	140,206	140,206	140,206
15. 工事費	飼育舎施設設置工事費、ビオトープ農作業工事費、コウノトリモニタリング工事費	2,184,000	0	2,655,990	0
19. 負担金補助及び交付金	コウノトリファンクラブ負担金	0	250,000	250,000	250,000
事業費計		3,964,884	3,480,484	6,197,116	3,400,058
【4】正規職員人件費		2,085,000	3,265,000	2,275,000	1,911,000
【5】臨時職員人件費					
【6】総合計		6,049,884	6,745,484	8,472,116	5,311,058
財源内訳	特 [7] 国庫支出金			0	0
	定 [8] 県支出金			625,000	0
	財 [9] 地方債			0	0
	源 [10] その他	648,812	1,071,139	1,062,159	1,023,937
	[11] 一般財源	5,401,072	5,674,345	6,784,957	4,287,121
	[12] 合計	6,049,884	6,745,484	8,472,116	5,311,058
[13] 国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	89.91%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
地元及びコウノトリの郷公園など関係機関との研修会	回	0	2	2	2
<変化の理由> 飼育舎が完成し、飼育するペアがコウノトリの郷公園からやってきたのが平成24年の10月ごろであり、以降、定期的に開催されているため、開催回数に変化がない。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
放鳥		24年度	25年度	26年度	27年度
放鳥	羽	0	2	2	1
<変化の理由> 三保の飼育舎で初めて産卵したのが平成25年の3月であり、平成25年度から毎年放鳥を行っている。放鳥は、三保拠点で孵化して成長した幼鳥で行っており、平成27年度は孵化したヒナが1羽だったため、放鳥も1羽となった。					

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
放鳥		3,372,742	4,238,058	5,311,058
<変化の理由及びそれへの対応策> 平成24年度は飼育舎を整備したため、平成26年度は飼育舎周辺のビオトープ水田を整備したため、通常より経費が多く掛かっている。27年度については、放鳥が1羽だったため、過去より経費が多くなっている。放鳥数については、コウノトリの郷公園が野生復帰グランドデザインにより行っている。				

コウノトリと共に暮らす郷づくり事業

6. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	三保区から継続して放鳥事業を維持したいとの意見が出ている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	養父市にも飼育舎があり、コウノトリの飼育・繁殖・放鳥を行っている。
【3】代替サービスの有無	県内に民間の飼育舎はない。

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇コウノトリが生息できる環境が、私たちにとっても安全で安心な環境であるため、今後もコウノトリの野生復帰に向けた事業を推進していく。 ◇毎年、順調に放鳥を行っているため、今後は放鳥したコウノトリが三保に戻り、かつ定着してくれるよう、さらに環境整備を推進していきたい。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	朝来市がコウノトリの繁殖可能な環境であることをPRすることが食の安全をPRすることにつながり、移住者増につながっていく。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	二次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	